

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	233防災対策の強化		
施策のねらい(めざす姿)	市民や企業、行政が一体となった防災活動が展開され、災害に強いまちになっています。		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	施策担当マネージャー	市民生活部次長
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	マネージャー氏名	青木 真也

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

① 前回の評価で掲げた内容	① 快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を進める。② 危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。③ 防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織及び新規結成組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。④ 耐震相談会の開催方法を改善⑤ 自然災害などへの適切な対応。	③ 改革・改善内容	① 快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を進める。② 危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。③ 防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織及び新規結成組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。④ 耐震相談会の開催方法等を改善⑤ 自然災害などへの適切な対応。
② ①に基づく取組み結果	① 防災備蓄品更新計画による備蓄品の整備、防災関係機関と連携した総合防災訓練の実施、新型コロナウイルス感染症を考慮したオンライン防災ひろばの実施② 危機管理マニュアルの見直しの検討③ 自主防災資器材の交付(10団体)④ 耐震相談会への申込み手続きを往復ハガキから電話に簡素化⑤ 地域防災計画等に基づき、平常時から防災・減災に係る取組みを実施。		① 快適な避難所生活のための防災資器材整備、防災関係機関との連携強化のため総合防災訓練の充実を進める。② 危機事案に基づくマニュアルの見直しを推進し、新たな事案に伴うマニュアル作成の必要性についての検討を進める。③ 防災活動を行うために必要な防災資器材を未交付の自主防災組織及び新規結成組織に対し交付することにより、市全体の防災力を拡充していく。④ 耐震相談会の開催方法等を改善⑤ 自然災害などへの適切な対応。

II 施策の目的・概要

① 目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	大規模地震に備え、防災意識の向上、生活支援を図る。
② 施策の概要	災害の発生予防・減災対策から、発生時の応急対策・復旧・復興まで体系的な防災対策の実施			
③ 環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	近年の地震や豪雨災害などにより、市民の災害への関心は高まっており、引き続き、地域での自主防災訓練を推進し、自助・共助の意識を高めていくとともに、新型コロナウイルス感染症対策や国土強靱化地域計画による取組みを進め、市全体の防災力を向上していく必要がある。また、いち早く災害情報伝達を図るため、防災行政無線のデジタル化など現状に即した機器の更新が必要となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

① 令和元年度～2年度の施策の成果	10団体の自主防災組織に防災資器材を交付するとともに、地域における防災体制が充実し、市民の防災意識が高まり、自助、共助の精神から地域において、自治会等を中心とした自主防災組織や避難所運営委員会設立への活動が行われ、防災意識の高揚が図られたところであるが、令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響により、十分な活動を行うことができなかった。防災行政無線のデジタル化については、関係官庁との調整を行い、親局及び屋外拡声子局3カ所の設備をデジタル方式に更新するとともに、県が公表した真間川の洪水浸水想定区域等を踏まえたハザードマップの作成のための調査業務委託を実施し、国土強靱化地域計画を策定した。						
② 施策成果指標	指標名称		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	目標値(2年度)
	i	自主防災組織組織率	%	53	52	51	70
	ii	防災訓練参加延べ人数	人	11,523	13,394	13,394	10,300
③ 基本事業成果指標	i	自主防災訓練実施組織数	団体	72	62	5	70
	ii	総合防災訓練参加者数(延べ)	人	11,523	13,394	13,394	10,300
	iii	防災備蓄倉庫設置箇所数	箇所	22	22	22	22
	iv	マンホールトイレ設置避難所数	箇所	3	4	5	5
	v	公共施設耐震化率	%	100	100	100	100
④ 施策の事業費	令和元年度決算	令和2年度決算	市民一人あたり事業費(2年度決算)		令和3年度予算		
事業費(千円)	63,786	137,067	(単位:円)		1,253 円	431,701	

IV 評価・検討

① 課題(目的に対する現状など)	総合基本計画、地域防災計画等に基づく防災体制の強化が求められていることから、ハード面の整備を進めるとともに、災害情報伝達手段の多重化が必要となっている。防災訓練や防災意識の高揚を図るための活動については、新型コロナウイルスの感染リスクを踏まえた取組みが必要であること、また、自主防災組織の組織率は低下しているため、将来的に大規模な地震が発生した場合に、住民自らが助け合い、支えあうことができる自助共助の体制を構築する必要がある。		
② 総合評価	3一部未達成	③ 総合評価の理由	非常時に地域の核となる自主防災組織率については、未達成であるものの、防災訓練参加延べ人数、防災備蓄倉庫設置箇所数、マンホールトイレ設置避難所数などは目標値を達成したことから、左記評価とした。

V 今後の方向性

① 施策の方向性	↑ 拡充
② 上記方向性の説明	自助共助の体制の構築を目指し、自主防災組織を活性化させ、地区の防災力を高める必要がある。それら活動の基盤として、防災組織防災備蓄品の更新、情報伝達手段の多重化(IP無線、避難所Wi-Fi等)・防災行政無線デジタル化事業など、ハード面の整備についても必要となる。
③ 特に重点化する事務事業	防災行政無線デジタル化事業